

計画の名称	住宅・住環境整備計画（熊本県地域）		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度（5年間）	交付対象	熊本県及び44市町村（平成23年度は、熊本県及び熊本県を含む45市町村） （熊本県、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、天草市、山鹿市、菊池市、宇土市、上天草市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、玉東町、和水町、南関町、長洲町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、苓北町）

計画の目標
『熊本に住んで良かったと思える豊かな住生活を実現する。』
『住宅・建築物の耐震化やアスベスト対策等を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』

計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的賃貸住宅におけるユニバーサルデザイン（以下、UD）に対応した住宅ストックの割合 ・ 新築着工戸数における長期優良住宅の認定戸数割合 ・ 市町村住宅マスタープラン等の策定数 ・ 計画期間内における木造公的賃貸住宅の着工床面積累計 ・ 情報発信源へのアクセス件数累計（平成17年度からの累計） ・ 熊本県全域における耐震性が確保された住宅の割合 ・ 県民の地域づくりに対する満足度（住環境整備に関する指標として利用）
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	
① 事業実施状況をもとに算出する。 （公的賃貸住宅におけるUDに対応した住宅ストックの割合）＝（UDに対応した公的賃貸住宅の戸数）／（公的賃貸住宅の管理戸数）（％）	16%		20%	
② 長期優良住宅の認定戸数をもとに算出する。 （新築着工戸数における長期優良住宅の認定戸数割合）＝（長期優良住宅の認定戸数）／（新築着工戸数）（％）	20%		25%	
③ 市町村住宅マスタープラン等の策定状況をもとに算出する。 （市町村住宅マスタープラン等の策定数）（市町村）	22市町村		30市町村	
④ 事業実施状況をもとに算出する。 （計画期間内における木造公的賃貸住宅の着工床面積累計）（千㎡）	—		13.4千㎡	
⑤ 平成17年度からの情報発信源へのアクセス件数をもとに算出する。 （情報発信源へのアクセス件数の累計（平成17年度からの累計））（千件）	180千件		270千件	
⑥ 住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	72%		90%	
⑦ 県民アンケート調査結果をもとに算出する。 （県民の地域づくりに対する満足度）＝（「満足」、「やや満足」の回答数）／（有効回答数）（％）	34%		40%	
⑧ 除却を推進すべき区域内における廃家等の除却数	—		50戸	

全体事業費	合計 (A+B+C)	13,392百万円	A	12,173百万円 <small>(うち提案事業 466百万円)</small>	B	119百万円	C	1,100百万円	効果促進事業費の割合 A(提案事業)+C / (A+B+C)	12.9%
-------	---------------	-----------	---	---------------------------------------------	---	--------	---	----------	-----------------------------------	-------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
事業担当課にて目標の達成状況や事業効果について検証を行い、評価を実施した。	平成29年度
	公表の方法
	県ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業														
A 基幹事業														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
								H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	熊本県・45市町村	直接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業（基幹事業：公営住宅整備事業）	公営住宅の整備（新築・建替）						3,271	
1-A1-2	住宅	一般	熊本県・45市町村	直/間	県/市町村/個人	地域住宅計画に基づく事業（基幹事業：地域優良賃貸住宅整備事業）	地優賃の整備						476	
1-A1-3	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業（基幹事業：公営住宅等ストック総合改善事業）	既設公営住宅の改修						3,938	H23-24 地域自主
1-A1-4	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業（基幹事業：公的賃貸住宅家賃低廉化事業）	公営住宅の家賃の低廉化						1,024	
1-A1-5	住宅	一般	熊本県・44市町村	直/間	県/市町村/個人	地域住宅計画に基づく事業（基幹事業：住宅地区改良事業等）	改良住宅の整備・改善等						1,046	

1-Ac-1	住宅	一般	熊本県・45市町村	直接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：公営住宅等の駐車場整備事業）	駐車場の整備								23	
1-Ac-2	住宅	一般	熊本県・45市町村	間接	県/市町村/個人	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：移転費等助成事業）	移転費等の助成								71	
1-Ac-3	住宅	一般	熊本県・45市町村	直接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：住宅に関する基礎調査等）	基礎調査等								7	
1-Ac-4	住宅	一般	熊本県・44市町村	直/間	県/市町村/団体等	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：住宅関連情報提供事業）	住宅情報の提供								4	
1-Ac-5	住宅	一般	熊本県・44市町村	直/間	県/市町村/個人	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：県産材に関する普及促進事業）	現場見学会の開催								3	
1-Ac-6	住宅	一般	熊本県・45市町村	直接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：公営住宅等整備関連事業）	屋外整備、道路整備、用地購入								70	
1-Ac-7	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：既設公営住宅等機能向上事業）	既設公営住宅の改修								101	
1-Ac-8	住宅	一般	熊本県・45市町村	直接	県/市町村	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：既設公営住宅再編事業）	公営住宅の除却								41	
1-Ac-9	住宅	一般	熊本県・45市町村	直/間	県/市町村/個人	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：民間住宅耐震対策事業）	耐震改修助成								5	
1-Ac-10	住宅	一般	熊本県・44市町村	直/間	市町村/個人	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：定住促進住宅等整備事業）	子育て世帯助成、UJIターナー者向け住宅整備								115	
1-Ac-11	住宅	一般	熊本県・44市町村	直/間	市町村/個人等	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：地域防犯灯・街路灯整備事業）	防犯灯・街路灯の整備								5	
1-Ac-12	住宅	一般	熊本県・45市町村	直/間	市町村/個人	地域住宅計画に基づく事業（提案事業：地域コミュニティ施設等住環境整備事業）	景観助成、給水確保、コミュニティ施設整備								21	
1-A2-1	住宅	一般	熊本県	直接	熊本県	熊本駅西地区住宅市街地総合整備事業	街路整備、ポケットパーク整備								1,597	
1-A2-3	住宅	一般	人吉市	直/間	人吉市/個人	鍛冶屋町通り地区街なみ環境整備事業	修景、小公園整備								71	
1-A2-4	住宅	一般	宇城市	直/間	宇城市/個人	松合地区街なみ環境整備事業	道路美化、修景、小公園整備								31	
1-A2-5	住宅	一般	南小国町	直/間	南小国町/個人	黒川地区街なみ環境整備事業	修景、小公園整備、空家除却								50	
1-A2-6	住宅	一般	山鹿市	直/間	山鹿市/個人	山鹿湯まち地区街なみ環境整備事業	歴史的風致形成建造物整備、修景、広場整備、道路美化等								203	
合計														12,173		

B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-B1	道路	一般	菊池市	直接	菊池市	新設	公営住宅等関連道路整備事業	長さL＝300m	菊池市						46	
1-B2	道路	一般	阿蘇市	直接	阿蘇市	改良	公営住宅等関連道路整備事業	長さL＝600m	阿蘇市						73	
合計														119		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-B1	公営住宅入居者及び隣接公園施設利用者の利便性を向上する。															
1-B2	地域拠点施設利用者の安全性確保、利便性向上及び地域の魅力的な居住要件を創出する。															

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村		公営住宅等の駐車場整備事業	駐車場の整備							81	
1-C-2	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村		公営住宅等整備関連事業	屋外整備、道路整備、用地購入							166	
1-C-3	住宅	一般	熊本県・44市町村	間接	県/市町村/個人		移転費等助成事業	移転費等の助成							32	
1-C-4	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村		既設公営住宅等機能向上事業	既設公営住宅の改修等							288	H23-24地域自主
1-C-5	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村		既設公営住宅再編事業	公営住宅の除却							153	
1-C-6	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村		公営住宅等管理適正化事業	公営住宅管理システムの改修、施設・設備の適正管理							9	H24地域自主
1-C-7	住宅	一般	熊本県・44市町村	直/間	市町村/個人		定住促進住宅等整備事業	子育て世帯助成、UJIターン者向け住宅整備							212	
1-C-8	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村		住宅に関する基礎調査等	基礎調査等							18	
1-C-9	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	県/市町村		住宅関連情報提供事業	住宅情報の提供							15	
1-C-10	住宅	一般	熊本県・44市町村	直/間	県/市町村/個人		県産材に関する普及促進事業	現場見学会の開催、県産材を利用した住宅の新築・改修への助成							1	
1-C-11	住宅	一般	熊本県・44市町村	直接	市町村		地域防犯灯・街路灯整備事業	防犯灯・街路灯の整備							12	
1-C-12	住宅	一般	熊本県・44市町村	直/間	市町村/個人		地域コミュニティ施設等住環境整備事業	景観助成、給水確保、コミュニティ施設整備							16	
1-C-13	住宅	一般	熊本県・44市町村	直/間	市町村/個人		既存住宅の活用円滑化事業	リフォーム助成（住宅施策に連動するもの）							97	
													合計	1,100		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-1	公営住宅等の入居者の利便性が向上する。															
1-C-2	公営住宅等の整備が円滑化される。															
1-C-3	公営住宅等の建替え事業等が円滑化される。															
1-C-4	公営住宅等の居住性が向上する。															
1-C-5	公営住宅等のストックの更新・集約化が促進される。															
1-C-6	公営住宅等管理事務が円滑化される。															
1-C-7	地域への定住が促進される。															
1-C-8	住宅施策課題を抽出することで、事業の実施が円滑化される。															
1-C-9	公共賃貸住宅・高齢者向け住宅等の情報収集と入居が円滑化される。															
1-C-10	県産材を活用した良質な住宅整備が促進される。															
1-C-11	地域住民の安全安心の確保が促進される。															
1-C-12	地域コミュニティが活性化される。															
1-C-13	中古住宅ストックの有効活用が促進される。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

<p>I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅の新築、建替、住戸改善工事や地域優良賃貸住宅の新築等により、ユニバーサルデザインに対応した公的賃貸住宅のストックが増加した。 ・木造による公営住宅の新築、建替や地域優良賃貸住宅の新築により、地域産材を活用した良質な公的賃貸住宅のストックが増加した。 ・老朽化した空き家の除却により、住環境の安全性等が向上した。
----------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>II 定量的指標の達成状況</p>	<p>指標①（公的賃貸住宅におけるUDに対応した住宅ストックの割合）</p>	<p>最終目標値</p>	<p>20%</p>	<p>目標値と実績値に差が出た要因</p>	<p>目標値を若干下回ったものの、概ね順調な事業推移であった。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>19.3%</p>		
	<p>指標②（新築着工戸数における長期優良住宅の認定戸数割合）</p>	<p>最終目標値</p>	<p>25%</p>	<p>目標値と実績値に差が出た要因</p>	<p>長期優良住宅の認定戸数は想定通り増加しているが、新築着工戸数が想定以上に増加したため。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>21.0%</p>		
	<p>指標③（市町村住宅マスタープラン等の策定数）</p>	<p>最終目標値</p>	<p>30市町村</p>	<p>目標値と実績値に差が出た要因</p>	<p>平成25年に策定された「インフラ長寿命化計画」に基づき策定が必要となった個別施設計画を優先して策定しており、市町村住宅マスタープラン等の策定が予定より進まなかったため。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>23市町村</p>		
	<p>指標④（木造公的賃貸住宅の着工床面積累計）</p>	<p>最終目標値</p>	<p>13.4千㎡</p>	<p>目標値と実績値に差が出た要因</p>	<p>順調な事業推移であった。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>14.6千㎡</p>		
	<p>指標⑤（情報発信源へのアクセス件数の累計）</p>	<p>最終目標値</p>	<p>270千件</p>	<p>目標値と実績値に差が出た要因</p>	<p>目標値を若干下回ったものの、概ね順調な事業推移であった。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>264千件</p>		
	<p>指標⑥（住宅の耐震化率）</p>	<p>最終目標値</p>	<p>90%</p>	<p>目標値と実績値に差が出た要因</p>	<p>住宅の耐震化に関する事業については平成24年度から防災安全交付金の整備計画に切り分けて実施している。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>—</p>		
	<p>指標⑦（県民の地域づくりに対する満足度）</p>	<p>最終目標値</p>	<p>40%</p>	<p>目標値と実績値に差が出た要因</p>	<p>地域づくりに資する事業である街なみ環境整備事業を行った事業主体が想定より少なかったため。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>37.3%</p>		
	<p>指標⑧（除却を推進すべき区域内における廃家等の除却数）</p>	<p>最終目標値</p>	<p>50戸</p>	<p>目標値と実績値に差が出た要因</p>	<p>空き家再生等推進事業に基づく空き家所有者への助成を積極的に活用し、目標値を上回る進捗で事業が進んだため。</p>
		<p>最終実績値</p>	<p>139戸</p>		

<p>III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)</p>	<p>・市町村公営住宅等長寿命化計画に基づき、公営住宅等ストック改善事業が実施され、公営住宅等の長寿命化によるストック確保につながっている。</p>
--------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------

<p>3. 特記事項（今後の方針等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅や地域優良賃貸住宅等の新築、建替え等により引き続き良質な公的賃貸住宅のストックを確保していく必要がある。 ・平成27年5月に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、熊本県においても全国平均より空家率が高い状況にあることから、空家対策についてより一層推進していく必要がある。 ・平成28年4月に発生した「熊本地震」からの生活再建に向けて、住まいの整備や被災集落の住環境の整備を早急に進める必要がある。

(参考様式3)

計画の名称	1 住宅・住環境整備計画（熊本県地域）	交付対象	熊本県及び44市町村（平成23年度は、熊本県及び熊本市を含む45市町村）
計画の期間	平成23年度～平成27年度（5年間）		

熊本縣市町村区画図



【基幹事業】

- 公営住宅整備事業
- 地域優良賃貸住宅整備事業
- 公営住宅等ストック総合改善事業
- 公的賃貸住宅家賃低廉化事業
- 住宅地区改良事業等
- 街なみ環境整備事業

【提案事業】

- 住宅関連情報提供事業
- 県産材に関する普及促進事業
- 定住促進住宅等整備事業
- 地域防犯灯・街路灯整備事業
- 既存住宅の利用円滑化事業

【効果促進事業】

- 公営住宅等の駐車場整備事業
- 公営住宅等整備関連事業
- 移転費等助成事業
- 既設公営住宅等機能向上事業
- 既設公営住宅再編事業
- 住宅に関する基礎調査等
- 地域コミュニティ施設等住環境整備事業